



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月11日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6565 URL <https://www.ab-hotel.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 一樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 山下 裕輔 TEL 0566 (79) 3013
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無 (一)
 決算説明会開催の有無: 無 (一)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,295	14.2	1,333	△5.4	1,297	△7.2	891	0.5
2019年3月期	5,514	24.8	1,409	18.2	1,398	22.0	887	22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	62.86	—	15.7	7.1	21.2
2019年3月期	62.57	62.35	18.3	8.9	25.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。
2. 2020年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	19,106	6,062	31.7	427.66
2019年3月期	17,528	5,256	30.0	370.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,062百万円 2019年3月期 5,256百万円

- (注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,713	△637	△397	3,903
2019年3月期	1,463	△2,404	1,577	3,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	85	9.6	1.6
2020年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	85	9.5	1.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	14,176,000株	2019年3月期	14,176,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	254株	2019年3月期	254株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	14,175,746株	2019年3月期	14,175,817株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるために記載しておりません。詳細は、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向や、企業の設備投資、生産活動も順調に推移していたものの、貿易摩擦の影響による海外経済の不確実性や減速懸念に加え、新型コロナウイルス感染拡大による実体経済への影響等、不透明な経済環境が続いております。国内では政府として、海外旅行者（インバウンド）を2020年には4,000万人に2030年には6,000万人に増加するといった目標を掲げておりましたが、新型コロナウイルスによる影響により、外出自粛や大型スポーツイベントが延期されるなど人の移動が制限されることにより、当社の属するホテル業界においては、引き続き厳しさを増しております。

このような経済状況のもと、当社は、「Amenity&Bright」（快適で明るい）をコンセプトとしたホテル展開を行うべく、お客様満足度の向上を目的に自社予約サイトにおける写真や表示方法の変更及び支払決済手続きを可能にしたリニューアルを実施するとともに、客室備品の見直し、朝食のバリューアップ、朝食コーナーのリニューアル等既存店舗におけるサービス面での強化を図り、また、インターネットを利用した広告宣伝に努めたことにより、新型コロナウイルスによる影響を第4四半期に受けたものの、前々期までに開業した既存18店舗の年平均宿泊稼働率は83.9%（前期比2.9ポイント減）となりました。

新規開発におきましては、「A B ホテル行橋」、「A B ホテル蒲郡」、「A B ホテル大阪堺筋本町」及び「A B ホテル塩尻」の4店舗を新規開業しております。

また、既存ホテル3物件を「東祥リート投資法人（登録番号 東海財務局長 第1号）」に売却し賃借することで資産運用及び資金調達の効率化を図っております。

この結果、当事業年度における業績につきましては、売上高6,295百万円（前期比14.2%増）、営業利益1,333百万円（同5.4%減）、経常利益1,297百万円（同7.2%減）、当期純利益は891百万円（同0.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績については、単一セグメント（ホテル事業）であるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,578百万円増加の19,106百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が679百万円増加したこと、既存ホテル3物件の売却を行ったものの「A B ホテル」の新規出店により有形固定資産が872百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ772百万円増加の13,044百万円となりました。主な要因といたしましては、A B ホテルの建設による設備投資資金等として短期借入金が250百万円、リース債務が233百万円増加したこと、売上が増加したことに伴う未払消費税が203百万円増加したこと、事業用定期借地契約における資産除去債務が157百万円増加した一方、既存ホテル3物件の売却に伴い借入金の返済を一部実施し、長期借入金が189百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ806百万円増加し6,062百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が806百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が1,713百万円あった一方、ビジネスホテル建設等の投資活動による支出が637百万円、財務活動による支出が397百万円あった結果、現金及び現金同等物は3,903万円と前事業年度末と比べ679百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,713百万円（前事業年度は1,463百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益が1,421百万円、減価償却費が642百万円あった一方、利息の支払額が75百万円、法人税等の支払額が610百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は637百万円（前事業年度は2,404百万円の支出）であります。これは主にビジネスホテル4店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が2,392百万円、差入保証金の差入による支出が91百万円あった一方、既存ホテル3店舗の売却に伴う有形固定資産の売却による収入が1,846百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は397百万円（前事業年度は1,577百万円の収入）であります。これはビジネスホテルの建設に伴う短期借入金の純増加額が250百万円、長期借入れによる収入が2,000百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が2,189百万円、リース債務の返済による支出が372百万円、配当金の支払額が85百万円あったこと等を反映したものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	31.8	30.0	31.7
時価ベースの自己資本比率(%)	264.1	162.2	67.0
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	5.9	7.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.2	21.0	22.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の影響は現時点で予測しがたい状況であります。自粛要請に伴う人の移動の制限など、当社が属するホテル業界につきましては、引き続き厳しい経営環境に置かれております。当社においては、ご利用頂くお客様に安全・安心を提供できるように体制を整えておりますが、今後の状況次第では一部店舗の休業等を検討する可能性があります。また、新型コロナウイルス感染拡大が収束した後の消費行動及び社会動向の変化がもたらす事業環境の変化は不透明であります。今後も事業継続に取り組むべく、新たなサービスの提供やコスト削減の見直しなど種々の対応を行ってまいります。

このような状況により、次期の業績予想につきましては、現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,354	3,903,086
売掛金	261,279	219,330
貯蔵品	24,557	18,040
前払費用	52,235	63,624
その他	70,139	29,512
流動資産合計	3,631,566	4,233,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,818,493	10,700,854
減価償却累計額	△1,730,174	△1,803,827
建物(純額)	8,088,318	8,897,026
構築物	582,322	608,834
減価償却累計額	△184,644	△196,295
構築物(純額)	397,678	412,539
機械及び装置	51,815	44,389
減価償却累計額	△29,261	△31,268
機械及び装置(純額)	22,553	13,121
工具、器具及び備品	247,714	208,060
減価償却累計額	△167,420	△146,028
工具、器具及び備品(純額)	80,293	62,031
土地	1,236,048	989,154
リース資産	3,277,307	3,544,741
減価償却累計額	△552,825	△599,170
リース資産(純額)	2,724,482	2,945,571
建設仮勘定	693,252	795,393
有形固定資産合計	13,242,627	14,114,837
無形固定資産		
ソフトウェア	6,394	1,670
その他	13,193	18,680
無形固定資産合計	19,588	20,351
投資その他の資産		
出資金	40	40
長期前払費用	6,875	2,377
投資有価証券	—	500
繰延税金資産	85,057	145,650
敷金及び保証金	481,206	567,249
店舗賃借仮勘定	41,454	12,725
会員権	950	950
その他	15,610	7,194
投資その他の資産合計	631,194	736,688
固定資産合計	13,893,411	14,871,877
繰延資産		
株式交付費	3,172	1,268
繰延資産合計	3,172	1,268
資産合計	17,528,150	19,106,741

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,274,686	1,256,994
リース債務	397,515	345,130
未払金	623,733	751,647
未払費用	41,261	43,191
未払法人税等	352,458	333,171
前受金	58,860	42,366
預り金	8,076	8,930
ポイント引当金	14,060	14,250
その他	17	203,946
流動負債合計	2,770,669	3,249,627
固定負債		
長期借入金	6,538,532	6,366,618
リース債務	2,361,868	2,647,257
退職給付引当金	—	463
役員退職慰労引当金	20,530	26,920
資産除去債務	554,729	712,048
受入保証金	25,477	41,457
固定負債合計	9,501,137	9,794,764
負債合計	12,271,806	13,044,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金		
資本準備金	878,920	878,920
その他資本剰余金	508,518	508,518
資本剰余金合計	1,387,438	1,387,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	98,380	65,586
繰越利益剰余金	2,817,198	3,655,997
利益剰余金合計	2,915,578	3,721,584
自己株式	△593	△593
株主資本合計	5,256,343	6,062,349
純資産合計	5,256,343	6,062,349
負債純資産合計	17,528,150	19,106,741

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,514,751	6,295,918
売上原価	3,576,843	4,402,134
売上総利益	1,937,907	1,893,783
販売費及び一般管理費		
販売促進費	33,617	21,216
販売手数料	100,989	138,272
ポイント引当金繰入額	1,180	190
役員報酬	77,600	84,185
役員退職慰労引当金繰入額	6,520	6,765
給料及び賞与	68,422	90,309
退職給付費用	—	463
賃借料	56,610	41,357
租税公課	48,164	83,481
減価償却費	2,494	2,137
その他	132,539	91,948
販売費及び一般管理費合計	528,137	560,327
営業利益	1,409,769	1,333,456
営業外収益		
受取利息	12	15
受取手数料	29,387	25,501
受取賃貸料	2,133	2,180
補助金収入	39,102	24,180
その他	7,698	2,886
営業外収益合計	78,335	54,764
営業外費用		
支払利息	69,618	75,587
その他	20,136	15,253
営業外費用合計	89,755	90,841
経常利益	1,398,349	1,297,380
特別利益		
国庫補助金	76,132	—
固定資産売却益	—	311,671
特別利益合計	76,132	311,671
特別損失		
固定資産除却損	414	3,484
固定資産売却損	—	68,059
固定資産圧縮損	76,132	—
賃貸借契約解約損	—	116,052
特別損失合計	76,546	187,596
税引前当期純利益	1,397,935	1,421,454
法人税、住民税及び事業税	554,496	590,987
法人税等調整額	△43,577	△60,592
法人税等合計	510,919	530,394
当期純利益	887,015	891,060

売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		—		—	
(2) 当期商品仕入高		55		18	
小計		55		18	
(3) 期末商品棚卸高		—	55	—	18
2. 人件費			83,352		87,367
3. 賃借料			461,887		572,847
4. 減価償却費			515,170		640,582
5. 水道光熱費			287,441		348,690
6. 維持管理費			801,358		1,038,111
7. 業務委託費			320,150		404,931
8. その他			1,107,426		1,309,584
合計			3,576,843	100.0	4,402,134
当期売上原価			3,576,843		4,402,134

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	131,173	1,968,268	2,099,441	△439
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△32,793	32,793	—	
剰余金の配当						△70,879	△70,879	
自己株式の取得								△154
当期純利益						887,015	887,015	
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,793	848,930	816,136	△154
当期末残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	98,380	2,817,198	2,915,578	△593

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	4,440,360	4,440,360
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△70,879	△70,879
自己株式の取得	△154	△154
当期純利益	887,015	887,015
当期変動額合計	815,982	815,982
当期末残高	5,256,343	5,256,343

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	98,380	2,817,198	2,915,578	△593
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△32,793	32,793	—	
剰余金の配当						△85,054	△85,054	
当期純利益						891,060	891,060	
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,793	838,799	806,006	—
当期末残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	65,586	3,655,997	3,721,584	△593

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	5,256,343	5,256,343
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△85,054	△85,054
当期純利益	891,060	891,060
当期変動額合計	806,006	806,006
当期末残高	6,062,349	6,062,349

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,397,935	1,421,454
減価償却費	517,664	642,720
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,520	6,390
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	463
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	69,618	75,587
株式交付費償却	1,903	1,903
国庫補助金	△76,132	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△243,611
固定資産除却損	414	3,484
固定資産圧縮損	76,132	—
賃貸借契約解約損	—	116,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,698	41,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,080	6,517
未払又は未収消費税等の増減額	△52,726	257,932
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,972	△20,039
その他の負債の増減額 (△は減少)	173,595	89,307
小計	2,031,105	2,400,097
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△69,564	△75,959
法人税等の支払額	△497,703	△610,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463,849	1,713,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	1,846,191
有形固定資産の取得による支出	△2,334,895	△2,392,752
投資有価証券の取得による支出	—	△500
差入保証金の差入による支出	△59,981	△91,714
保険積立金の解約による収入	—	8,800
その他	△9,657	△7,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,404,534	△637,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	250,000
長期借入れによる収入	2,900,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,055,796	△2,189,606
配当金の支払額	△70,861	△85,042
自己株式の取得による支出	△154	—
リース債務の返済による支出	△196,184	△372,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,577,004	△397,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	636,319	679,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,035	3,223,354
現金及び現金同等物の期末残高	3,223,354	3,903,086

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

- ① 商品 最終仕入原価法
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間で定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客の宿泊実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	370円79銭	427円66銭
1株当たり当期純利益	62円57銭	62円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62円35銭	—

(注) 1. 2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	887,015	891,060
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	887,015	891,060
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,175,817	14,175,746
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	50,546	—
(うち新株予約権 (株))	(50,546)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。